

第2回 国境を越えるゴミ

日時 5月26日(水)午後7時~8時30分
会場 龍谷大学大阪梅田キャンパス研修室
講師 堀 孝弘 特定非営利活動法人環境市民 事務局長
(URL : <http://www.kankyoshimin.org/>)

パナソニック提供龍谷講座 in 大阪
~今、あなたに知ってほしい世界の現実~
2010年度 社会貢献・国際協力入門講座

第1回に続き、第2回も満席となり、多くの方々に受講していただきました。

今回は、環境市民事務局長の堀さんに講師を務めていただきました。環境に関する著書(『**ごみ減らし役立ちハンドブック(容器包装編)**』^{*1})なども執筆されています。



過去にはこんな事件が

人々が有害ゴミの越境移動の存在を広く知るきっかけとなったのは、1976年から1982年に、イタリア・ミラノ近郊セベソで起きた農薬工場の事故、「セベソ事件」です。ダイオキシン類が広範囲に飛散し、周辺住民への情報提供の不十分さもあり、家畜の大量死や多くの住民に健康被害が発生しました。さらに、保管されていた汚染土壌を詰めた大量のドラム缶が1982年に行方不明となり、8ヵ月後にフランスで発見されるといった不祥事も起こりました。他には、1986年米国船のキアン・シー号がハイチにダイオキシンを散布した「キアン・シー号事件」や、1988年イタリアがナイジェリアに有害廃棄物を不法投棄した「カリンB号事件」があります。このように、国を越えてごみを押し付け合う事件が発生しています。

有害廃棄物の国境を超える移動を管理

以上のような事件を問題視した経済協力開発機構(OECD)^{*2}は、1985年、有害廃棄物の国を越える移動を、管理することを決定しました。その後、1989年OECDと国連環境計画(UNEP)^{*3}は、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関する「**バーゼル条約**」を採択しました。1993年に、日本も加盟しています。しかし、この条約はゴミの国境移動を禁止するものではなく、規制にとどまっています。たとえば、「輸入国において再生利用産業又は回収産業のための原材料として必要とされている場合」など、資源として輸出入されるのです。また、日本の廃棄物処理法では、「売れるものであれば、ゴミではない」という解釈がされていて、古紙やプラスチックくず、鉄鋼スラグ、鉄スクラップなどの輸出は、「貿易品」という扱いになっています。

鉄鋼スラグ、鉄スクラップ、古紙などは貿易品

日本からの廃棄物輸出は、100万トンを超えています。そのほとんどが、韓国向けの石炭灰です。これは、セメント原料の粘土代替原料になります。「貿易品」と扱われる、鉄鋼スラグや鉄スクラップ、古紙などは、台湾や韓国、特に中国に輸出されています。この輸出で、最近深刻な問題が起きました。それはリーマンショックの影響により、古紙の需要が激減し、中国への輸出価格が急落したのです。これにより日本の古紙問屋は、古紙の輸出を中止しました。古紙の価格下落で、輸出を取りやめたのは、この時が初めてでした。中国への輸出は再開されていますが、古紙の価格は下落しています。このようなことから、ゴミ輸出は経済のバランスで成り立っており、そこが崩れると買い手がなくなり**リサイクルの輪もとぎれてしまう**という事態

に陥ることが分かります。また、ゴミ輸出先の国（例：中国など）が自国でリサイクルを出来る能力を身に付けたとすれば、他国からゴミを買わなくなるでしょう。そうなれば、海外にゴミ処理を頼っている国は、大変なことになるのです。

日本も他国との間で、問題が発生している

2001年、日本の産業廃棄物処理業者が再生原料の古紙と偽り、産業廃棄物をフィリピンへ輸出する事件が起きました。フィリピン政府よりバーゼル条約に基づき、輸出業者に回収を要請しましたが、履行されませんでした。そのため日本政府が回収しました。

また、韓国や中国などから投棄ゴミが流れてきています。日本の海岸に漂着し、その量はおよそ18万トン、処理費は65億円ともいわれています。一方、日本からの流出ゴミも問題になっています。例えば、ハワイ北方の海上に漂う「太平洋ごみベルト」です。面積は日本の国土面積の約3~4倍で、およそ400万トンのゴミが浮いているといわれています。その中に、日本から黒潮で運ばれたプラスチックごみも多くあります。このように、ゴミ輸出以外でもゴミの越境が問題になっています。

必要生産・適量消費・最少廃棄へ

この10年間で、日本の廃棄物の最終処分量は、8200万トンから2900万トンに減ってきています。その一方、循環利用量は増えています。資源がリサイクルされると、エネルギーの節約、海外から輸入する新資源が減るといわれていました。しかし現実には、エネルギー消費量、海外資源輸入量は増えているのです。減少しているのは、国内で産する資源の利用量なのです。日本はますます国内の資源を使わない国になり、非持続可能な国へ進んでいることが分かります。国をあげて様々な環境の取り組みがなされています。ただ、それらの取り組みが繋がっていない部分が存在するのです。

私たちの生活は、他の先進国の国々と比べても大量・短時間消費が行われています。そのため、国内では処理しきれないほどのゴミの量になっています。これから私たちは、物を購入する際に「価格、性能、安全性」を意識すると共に、「環境」にも意識をした**グリーン購入**が必要になってきます。衝動的に物を購入するのではなく、本当に必要なものなのかを考えていく姿勢が重要になってきます。またリユースを優先し、必要な分だけリサイクルをすることが大切です。一人ひとりの**努力**が、これからの社会にとってますます必要なものになってきています。

*1 『ごみ減らし役立ちハンドブック（容器包装編）』は、CO2も減らせ、お財布もうれしい、容器包装ごみを減らすヒントが数多く紹介されている著書です。

http://www.kankyoshimin.org/modules/library/index.php?content_id=194 をご覧下さい。

*2 経済協力開発機構（OECD）とは、ヨーロッパ諸国を中心に日本を含め30ヶ国の先進国が加盟する国際機関です。雇用の拡大、生活水準の向上などを目的に活動を行っています。

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/oecd/index.html

*3 国連環境計画（UNEP）とは、本部はケニアのナイロビにあり、環境分野（オゾン層保護、水質保全など）を対象に国連活動、国際協力活動を行っています。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/kikan/unep.html>